

# SMTAM JPX日経インデックス400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 交付償還報告書

第10期(償還日 2024年7月29日)  
(作成対象期間 2023年9月9日～2024年7月29日)

償還日	
償還価額	26,727円04銭
純資産総額	1,819百万円
騰落率	27.6%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。  
■当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

### SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

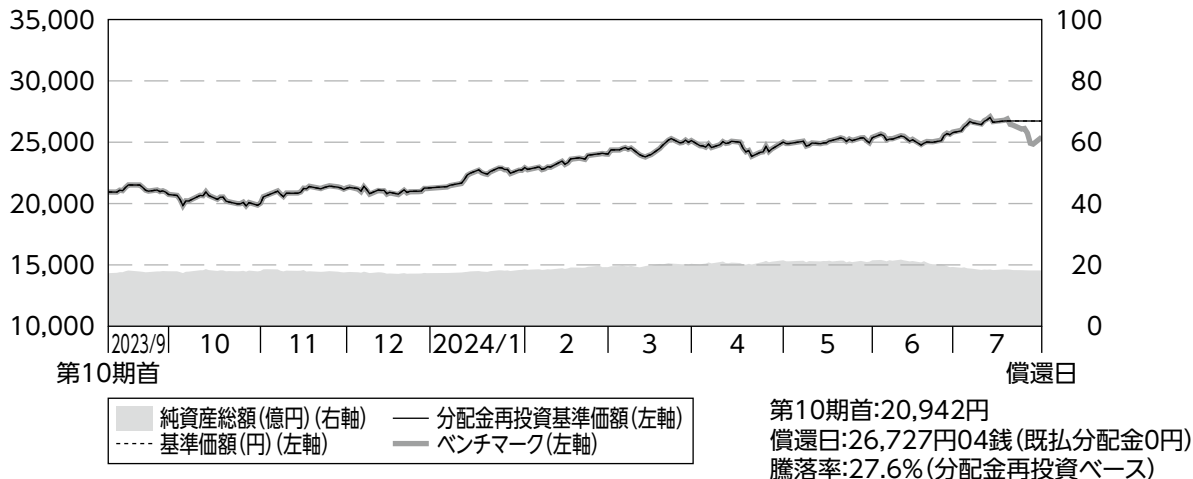
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年9月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、償還価額は期首の基準価額と比べて上昇しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年9月9日~2024年7月29日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.557%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,154円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(43)	(0.186)	
(販売会社)	(75)	(0.322)	
(受託会社)	(11)	(0.049)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.026	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料、損害賠償請求訴訟に係る費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(5)	(0.021)	
合計	136	0.587	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

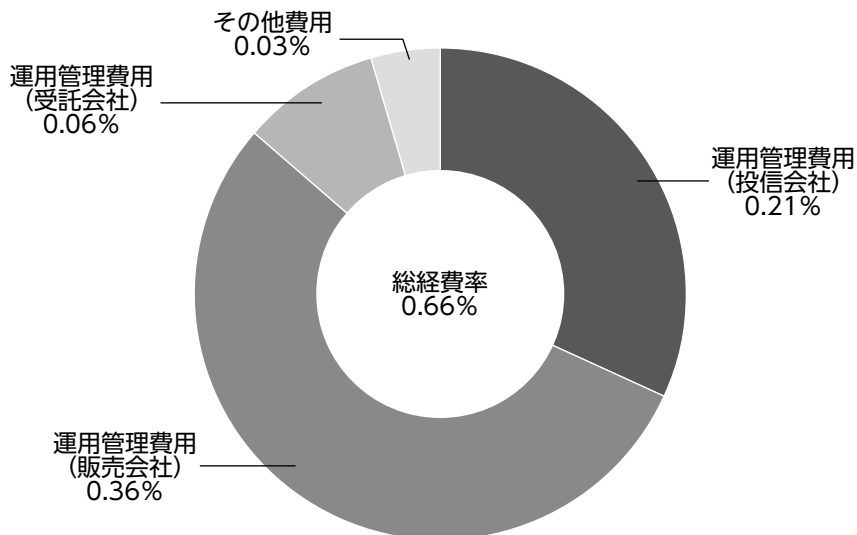
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

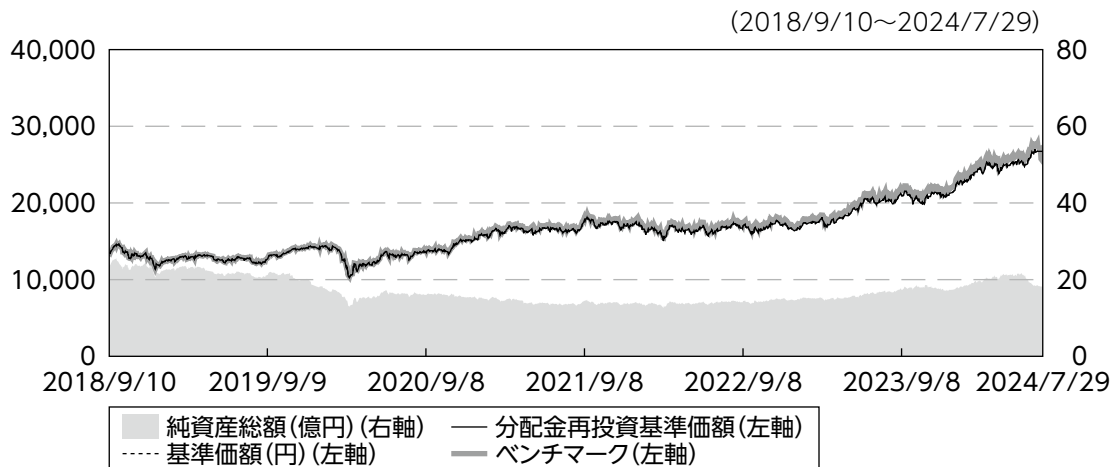
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 運用経過の説明

### 4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。  
 (注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2018年9月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月10日 決算日	2019年9月9日 決算日	2020年9月8日 決算日	2021年9月8日 決算日	2022年9月8日 決算日	2023年9月8日 決算日	2024年7月29日 償還日
基準(償還)価額 (円)	13,393	12,683	13,631	17,782	16,997	20,942	26,727.04
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△5.3	7.5	30.5	△4.4	23.2	27.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△4.7	8.2	31.3	△3.8	24.0	21.3
純資産総額 (百万円)	2,362	2,120	1,608	1,451	1,438	1,729	1,819

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

### 5 投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米長期金利上昇や原油高等が懸念され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。その後は、金融緩和の維持により円安・米ドル高が進み、海外からの資金流入などから大幅な上昇となりました。内外の金融政策が意識される中、円安・米ドル高進行を受けて自動車など輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により金融株が上昇しましたが、償還日にかけては、米国のハイテク株の下落や円高・米ドル安の進行を背景に国内株式市場は下落しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。2024年7月16日の繰上償還決定を受けて、保有するマザーファンド受益証券を全売却しました。

#### 【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

#### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

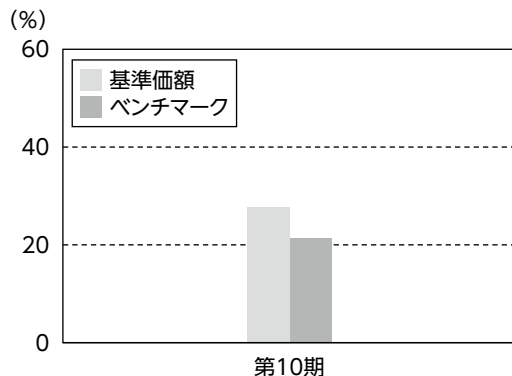
#### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、2024年7月16日の繰上償還決定を受けて、マザーファンド受益証券を全売却した後、ベンチマークが下落したことによるものです。

### 8 分配金

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

### <第1期~第2期>

基準価額は上昇後、下落しました。2014年後半、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の資産配分見直しが発表されたことや日銀の追加金融緩和などを受けて、国内株式市場は大きく上昇しました。

2015年に入ると、中国経済の腰折れ懸念や欧州債務危機問題などを背景に、国内株式市場は下落に転じました。その後は、内外の追加金融緩和などにより株式市場は落ち着きを取り戻す場面もありました。2016年には英国のEU(欧州連合)離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、日本を含めて世界的な株安が続きました。

### <第3期~第4期>

基準価額は上昇しました。米トランプ大統領就任による財政政策への期待などから米国株式市場が堅調に推移したことや、円安・米ドル高進行による企業業績の回復基調などから2017年末にかけて国内株式市場は大幅に上昇しました。その後は米中貿易摩擦が取り沙汰されるようになったことを受けて、国内株式市場は急落後、期末にかけて軟調な展開が続きました。

### <第5期~第6期>

基準価額は上昇しました。2018年後半以降、米中貿易摩擦の激化が懸念され、株式市場は大幅に下落しましたが、2019年に入ると、米中通商交渉の進展期待や、FRB(米連邦準備理事会)の金融緩和政策への転換観測などから、年末にかけて上昇基調を辿りました。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念から、年明け以降3月にかけて株式市場は急落しましたが、各国による積極的な金融・財政政策が好感され、期末にかけて大きく値を戻しました。

### <第7期~第8期>

基準価額は上昇しました。各国の大規模な金融緩和策や政府の財政政策により、世界経済の回復期待が強まり、また新型コロナウイルスワクチンの実用性が高まったことなどで、景気敏感株を中心に株式市場は2021年半ばにかけて大きく上昇しました。その後は、世界的な経済正常化への期待や堅調な国内企業業績などの好材料があったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や、中国の不動産大手企業をめぐる信用リスク懸念などから下落しました。2022年は、ロシアのウクライナ侵攻などを背景にエネルギー価格等が高騰し、インフレ圧力が強まったことや、企業業績に与える影響が懸念され、株式市場は一進一退の展開となりました。

### <第9期~第10期>

基準価額は上昇しました。日銀の金融緩和政策が継続され、円安が進行したことで相場の下支え要因となりました。企業業績の回復期待に加え、円安・米ドル高が進んだことで、海外からの資金流入が続いたことや、日銀のマイナス金利解除後も金融政策の正常化への期待が高まったこと、米ハイテク株の堅調な株価推移等を背景に国内株式市場は上昇基調を維持しました。

2024年7月16日に繰上償還の決定を受けて、マザーファンド受益証券を全売却しました。



## お知らせ

当ファンドで組入れている親投資信託で運用していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により親投資信託が被った損失の回復を図るため、2017年3月に損害賠償請求の訴訟を提起していましたが、和解が成立し、親投資信託にて64,990,057円の支払いを受けました。

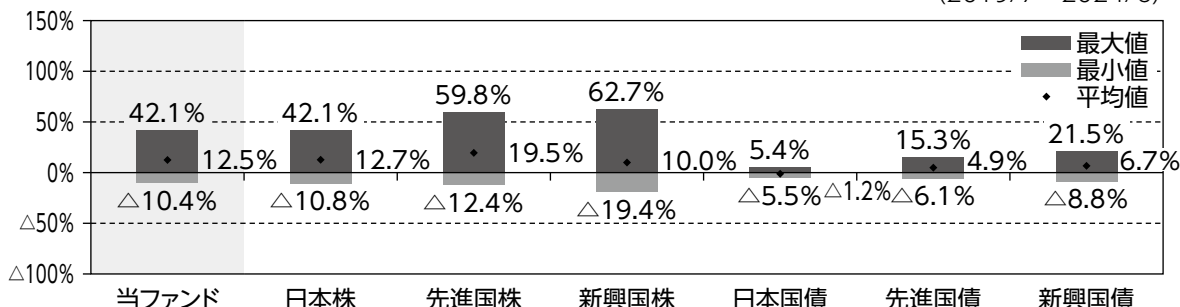
(和解金支払日:2023年12月22日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年9月9日から2024年7月29日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	SMTAM JPX日経インデックス400 オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/7~2024/6)



(注1) 2019年7月~2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)\*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)\*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)\*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債\*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)\*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)\*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

\*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

\*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

\*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

\*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

#### ○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

#### ○資産別配分



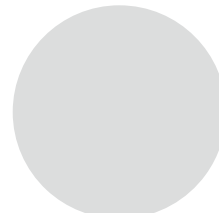
短期金融資産等  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	償還日
	2024年7月29日
純資産総額	1,819,474,078円
受益権総口数	680,761,547口
1万口当たり償還価額	26,727円04銭

※当期間中における追加設定元本額は664,123,243円、同解約元本額は809,407,756円です。